



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月27日

上場会社名 北海電気工事株式会社 上場取引所 札  
 コード番号 1832 URL <http://www.hokkaidenki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大房 孝宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 合田 豊之 (TEL) 011-811-6820  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	45,454	△11.2	△2,217	—	△2,028	—	△1,765	—
26年3月期	51,201	△1.7	437	△25.5	663	△17.3	50	△90.1
(注) 包括利益	27年3月期		△1,517百万円 (— %)		26年3月期		232百万円 (△54.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△91.53	—	△8.9	△6.1	△4.9
26年3月期	2.62	—	0.2	1.9	0.9
(参考) 持分法投資損益	27年3月期	— 百万円	26年3月期	— 百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	32,855	19,079	58.1	989.11
26年3月期	34,213	21,469	62.8	1,112.99
(参考) 自己資本	27年3月期	19,079百万円	26年3月期	21,469百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△245	3,981	△159	7,881
26年3月期	943	471	△162	4,304

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	135	267.2	0.6
27年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	173	—	0.9
28年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00	—	—	—
(注) 27年3月期期末配当金の内訳	普通配当		7円00銭	記念配当	2円00銭			

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	19,700	10.2	△340	—	△290	—	△230	△11.92
通 期	49,400	8.7	420	—	560	—	310	16.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より「退職給付に関する会計基準」等を適用し、「会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料14ページ 5. 連結財務諸表（5） 連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	19,722,027株	26年3月期	19,722,027株
② 期末自己株式数	27年3月期	432,773株	26年3月期	432,160株
③ 期中平均株式数	27年3月期	19,289,683株	26年3月期	19,293,928株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	45,029	△11.4	△2,216	—	△2,021	—	△1,756	—
26年3月期	50,796	△1.8	516	△9.6	748	△5.8	107	△78.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	△91.08		—					
26年3月期	5.58		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	32,303		18,501		57.3	959.15		
26年3月期	33,682		20,924		62.1	1,084.73		

(参考) 自己資本 27年3月期 18,501百万円 26年3月期 20,924百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

個別業績予想に関する事項序文

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	10.0	△300	—	△250	—	△200	—	△10.37
通期	49,000	8.8	400	—	550	—	300	—	15.55

業績予想に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
6. 個別財務諸表 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	19
(3) 株主資本等変動計算書 .....	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	22
(継続企業の前提に関する注記) .....	22
(表示方法の変更) .....	22
7. その他 .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期におけるわが国の経済は、企業収益が改善するなかで、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や物価の上昇の影響もあり、緩やかな回復基調となりました。

建設業界におきましては、設備投資は改善の動きがみられたものの、労働者不足や建設コストの上昇など、厳しい受注・価格競争が続きました。

加えて、当社の親会社であり、最大の取引先である北海道電力株式会社の緊急的な支出抑制策による電力設備投資の大幅な減少などから、当社グループを取り巻く経営環境は極めて厳しい状況で推移しました。

このような環境のなかで、全社をあげて営業活動を強力に展開するとともに、経営全般にわたり徹底した効率化による損失の抑制に努めましたが、次の業績となりました。

#### (連結業績)

受注高	451億22百万円	(前年同期比	10.6%減)
売上高	454億54百万円	(前年同期比	11.2%減)
営業損失	22億17百万円	(前年同期は	営業利益 4億37百万円)
経常損失	20億28百万円	(前年同期は	経常利益 6億63百万円)
当期純損失	17億65百万円	(前年同期は	当期純利益 50百万円)

#### (個別業績)

受注高	446億98百万円	(前年同期比	10.7%減)
売上高	450億29百万円	(前年同期比	11.4%減)
営業損失	22億16百万円	(前年同期は	営業利益 5億16百万円)
経常損失	20億21百万円	(前年同期は	経常利益 7億48百万円)
当期純損失	17億56百万円	(前年同期は	当期純利益 1億7百万円)

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、企業収益が改善するなかで、景気の緩やかな回復が見込まれるものの、建設業界におきましては、建設需要の拡大に伴う労働者不足や建設コストの上昇が予想されるなど、受注・価格競争が厳しさを増していくものと思われまます。

こうしたなか、当社グループにおいては、依然として先行き不透明な厳しい状況が予想されることから、施工部門間の連携強化により再生可能エネルギー関連工事などの一般向け事業での受注拡大を目指すこととしており、利益の確保に向けた原価低減および業務効率化などの取り組みを一層促進していくことで、次期の業績は次のとおりとなる見通しであります。

#### (連結業績見通し)

受注高	474億円
売上高	494億円
営業利益	4億20百万円
経常利益	5億60百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	3億10百万円

(個別業績見通し)

受注高	470億円
売上高	490億円
営業利益	4億円
経常利益	5億50百万円
当期純利益	3億円

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当期末における資産合計は、現金預金は増加したものの、受取手形・完成工事未収入金や短期貸付金の減少などにより、前期末に比べ13億57百万円減少し、328億55百万円となりました。

負債合計は、退職給付に係る負債の増加などにより、前期末に比べ10億32百万円増加し、137億76百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の減少などにより、前期末に比べ23億90百万円減少し、190億79百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末に比べ4.7ポイント減少し、58.1%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、78億81百万円となり、前期に比べ35億76百万円の増加となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は、売上債権の減少や減価償却費などがあったものの、税金等調整前当期純損失などにより、2億45百万円（前期は9億43百万円の獲得）となりました。

#### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果獲得した資金は、有形固定資産の取得などがあったものの、短期貸付金の減少などにより39億81百万円（前期に比べ35億10百万円の増加）となりました。

#### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払いなどにより1億59百万円（前期に比べ2百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	61.8%	60.9%	62.8%	58.1%
時価ベースの自己資本比率	21.6%	19.9%	23.4%	23.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,121.6倍	—	1,641.8倍	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債の残高がないため記載しておりません。

(注4) 平成25年3月期、平成27年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、北海道電力株式会社の流通設備拡充・維持など社会的使命の強い業務をおこなっていることから、長期的に健全な経営基盤を確立するために内部留保を充実し、設備・技術開発等への投資による企業体質の強化をはかっております。

利益分配についても、安定配当の継続を基本方針としております。

当社は、平成26年10月1日をもちまして創立70周年を迎えました。これもひとえに、株主の皆さまをはじめ、関係各位のご支援の賜物と心より深く御礼申し上げます。

つきましては、株主の皆さまへの感謝の意を表するため、平成27年3月期の期末配当において、1株当たり2円の記念配当を実施する予定であります。

これにより、当期の配当につきましては、1株当たり普通配当7円に創立70周年記念配当2円を加えた年額9円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当につきましては、従来どおり1株当たり年額7円とさせていただきます予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社1社、関連会社1社、親会社の北海道電力株式会社で構成され、設備工事業を事業の内容としております。

設備工事業における当社グループの位置付けは次のとおりであります。

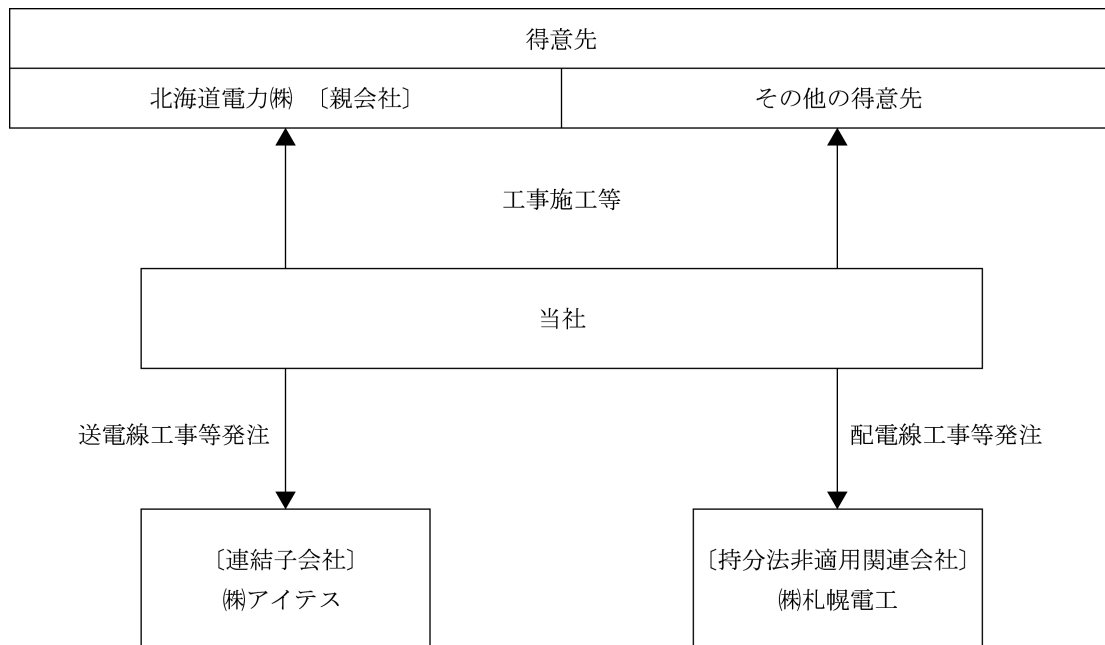
なお、当社グループは設備工事業の単一セグメントであります。

(設備工事業)

当社は電気工事、電気通信工事、土木工事、建築工事、鋼構造物工事、とび・土工工事、管工事、塗装工事及び消防施設工事を請負施工しており、連結子会社である株式会社アイテスが、主として送電線工事、関連会社である株式会社札幌電工は、主として配電線工事の施工協力を行っております。

また、親会社である北海道電力株式会社からは、配電線・送電線・発電所等の電気工事を受注しております。

事業系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様第一」「創造性と行動力」「人間尊重」を経営の基本に、社業および社会の発展に寄与することを目的に次の社是を定めております。

- ・優れた技術と誠意をもって社会に貢献しよう
- ・創造力と行動力を発揮し社業を発展させよう
- ・心のふれあいを大切に働きがいのある職場をつくろう

また、当社グループは、これまでに培ってきた技術力と安定した経営基盤などの当社グループの強みと総合力を活かして、お客様の期待に応えるとともに、地域社会および地球環境保全への貢献に努め、「お客様から評価・信頼され社会に貢献できる技術集団」として継続的な発展・成長を目指しております。

#### (2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営環境等の変化に迅速かつ柔軟に対応し、事業基盤の強化を図るため、平成27年度業務運営方針を策定し、当社グループの現状などから抽出された課題を踏まえ、次の4点を重点課題と定め、確実に取り組んでまいります。

〈重点課題〉

- ・ 電力サポート事業(\*1)の事業性確保と電力外受注 (\*2) の拡大
- ・ 競争力と事業基盤の強化
- ・ 安全衛生品質活動の強化と技術・技能の向上
- ・ 地域・社会との共生

(\*1)：電力サポート事業とは、北海道電力株式会社からの設備工事他であります。

(\*2)：電力外受注とは、北海道電力株式会社以外の得意先からの受注であります。

平成27年度は、依然として先行き不透明な厳しい状況が予想されることから、当社グループは、施工部門間の連携強化により再生可能エネルギー関連工事などの一般向け事業での受注拡大を目指すこととし、喫緊の課題である業績の回復に最大限の努力をするとともに、将来の安定経営に向け強靱な事業基盤作りに全社を挙げて取り組んでまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準（わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準）を適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）については、わが国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。



5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,304,720	7,881,590
受取手形・完成工事未収入金	12,680,968	11,559,174
未成工事支出金	1,115,819	1,128,002
材料貯蔵品	619,894	508,409
短期貸付金	3,500,000	-
繰延税金資産	136	457,492
その他	200,373	151,919
貸倒引当金	△1,620	△1,153
流動資産合計	22,420,293	21,685,435
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,618,119	4,715,194
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	307,629	240,426
土地	2,753,967	2,766,297
その他(純額)	2,400	9,900
有形固定資産合計	7,682,116	7,731,818
無形固定資産		
投資その他の資産	170,231	150,129
投資有価証券	2,182,303	1,351,352
繰延税金資産	1,505,261	1,689,122
その他	252,869	247,875
投資その他の資産合計	3,940,434	3,288,349
固定資産合計	11,792,782	11,170,297
資産合計	34,213,075	32,855,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	5,511,848	5,934,980
未払法人税等	299,907	34,302
未成工事受入金	278,730	188,654
工事損失引当金	-	143,697
役員賞与引当金	20,160	18,144
その他	2,207,972	2,057,266
流動負債合計	8,318,619	8,377,045
固定負債		
役員退職慰労引当金	146,991	151,350
退職給付に係る負債	4,238,021	5,210,653
その他	39,992	37,511
固定負債合計	4,425,005	5,399,515
負債合計	12,743,624	13,776,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,730,000	1,730,000
資本剰余金	2,367,303	2,367,632
利益剰余金	16,879,787	14,241,288
自己株式	△75,672	△76,244
株主資本合計	20,901,418	18,262,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	486,766	693,801
退職給付に係る調整累計額	81,266	122,695
その他の包括利益累計額合計	568,033	816,496
純資産合計	21,469,451	19,079,172
負債純資産合計	34,213,075	32,855,733

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	51,201,583	45,454,004
完成工事原価	49,062,850	46,046,655
完成工事総利益又は完成工事総損失 (△)	2,138,733	△592,650
販売費及び一般管理費	1,701,285	1,625,149
営業利益又は営業損失 (△)	437,447	△2,217,800
営業外収益		
受取利息	64,164	30,617
受取配当金	16,812	23,452
保険配当金	70,227	73,153
その他	84,876	68,685
営業外収益合計	236,080	195,909
営業外費用	9,930	6,331
経常利益又は経常損失 (△)	663,597	△2,028,222
特別利益		
固定資産売却益	-	83
特別利益合計	-	83
特別損失		
固定資産除却損	31,029	23,267
減損損失	-	2,009
その他	2,157	-
特別損失合計	33,187	25,276
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	630,409	△2,053,415
法人税、住民税及び事業税	301,499	31,789
法人税等調整額	278,343	△319,620
法人税等合計	579,842	△287,830
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	50,567	△1,765,584
当期純利益又は当期純損失 (△)	50,567	△1,765,584

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	50,567	△1,765,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181,557	207,034
退職給付に係る調整額	-	41,428
その他の包括利益合計	181,557	248,463
包括利益	232,124	△1,517,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	232,124	△1,517,121

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,730,000	2,367,287	16,964,306	△72,509	20,989,084
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,730,000	2,367,287	16,964,306	△72,509	20,989,084
当期変動額					
剰余金の配当			△135,086		△135,086
当期純利益又は当期純損失(△)			50,567		50,567
自己株式の取得				△3,173	△3,173
自己株式の処分		15		10	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	△84,518	△3,163	△87,666
当期末残高	1,730,000	2,367,303	16,879,787	△75,672	20,901,418

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	305,209	—	305,209	21,294,293
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	305,209	—	305,209	21,294,293
当期変動額				
剰余金の配当				△135,086
当期純利益又は当期純損失(△)				50,567
自己株式の取得				△3,173
自己株式の処分				26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181,557	81,266	262,824	262,824
当期変動額合計	181,557	81,266	262,824	175,157
当期末残高	486,766	81,266	568,033	21,469,451

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,730,000	2,367,303	16,879,787	△75,672	20,901,418
会計方針の変更による累積的影響額			△737,885		△737,885
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,730,000	2,367,303	16,141,901	△75,672	20,163,532
当期変動額					
剰余金の配当			△135,029		△135,029
当期純利益又は当期純損失(△)			△1,765,584		△1,765,584
自己株式の取得				△810	△810
自己株式の処分		328		238	567
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	328	△1,900,613	△571	△1,900,856
当期末残高	1,730,000	2,367,632	14,241,288	△76,244	18,262,675

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	486,766	81,266	568,033	21,469,451
会計方針の変更による累積的影響額				△737,885
会計方針の変更を反映した当期首残高	486,766	81,266	568,033	20,731,565
当期変動額				
剰余金の配当				△135,029
当期純利益又は当期純損失(△)				△1,765,584
自己株式の取得				△810
自己株式の処分				567
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	207,034	41,428	248,463	248,463
当期変動額合計	207,034	41,428	248,463	△1,652,393
当期末残高	693,801	122,695	816,496	19,079,172

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失 (△)	630,409	△2,053,415
減価償却費	536,531	504,854
減損損失	-	2,009
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,298	△467
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	-	143,697
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	45,362	△107,436
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,694	4,359
受取利息及び受取配当金	△80,976	△54,070
支払利息	574	330
投資有価証券売却損益 (△は益)	△500	-
有形固定資産除却損	31,029	23,267
売上債権の増減額 (△は増加)	301,941	1,121,793
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	568,470	△12,183
たな卸資産の増減額 (△は増加)	34,965	111,484
仕入債務の増減額 (△は減少)	△587,132	425,281
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△57,122	△93,408
その他	△127,631	△36,405
小計	1,286,929	△20,309
利息及び配当金の受取額	82,622	64,525
利息の支払額	△574	△330
法人税等の支払額	△425,564	△289,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	943,412	△245,184
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△664,070	△557,717
有形固定資産の除却による支出	△25,181	△16,716
無形固定資産の取得による支出	△64,344	△42,114
投資有価証券の売却による収入	1,001	100
投資有価証券の償還による収入	1,200,000	1,100,000
短期貸付金の増減額 (△は増加)	-	3,500,000
その他	23,667	△1,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	471,072	3,981,792
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△3,173	△810
自己株式の売却による収入	26	567
配当金の支払額	△135,086	△135,029
その他	△24,466	△24,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,700	△159,738
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,251,784	3,576,869
現金及び現金同等物の期首残高	3,052,936	4,304,720
現金及び現金同等物の期末残高	4,304,720	7,881,590

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用して決定する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,141,001千円増加し、利益剰余金が737,885千円減少しております。また、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた101,688千円は、「受取配当金」16,812千円、「その他」84,876千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、単一の製品・サービスによるものであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。



(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北海道電力株式会社	35,207,626	設備工事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、単一の製品・サービスによるものであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北海道電力株式会社	30,386,967	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

設備工事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,112.99円	989.11円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	2.62円	△91.53円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱に従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、38.25円減少しております。なお、1株当たり当期純損失金額に与える影響額は軽微であります。

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	50,567	△1,765,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	50,567	△1,765,584
普通株式の期中平均株式数(株)	19,293,928	19,289,683

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,051,369	7,569,012
受取手形	337,902	494,672
完成工事未収入金	12,254,419	10,976,564
未成工事支出金	1,104,145	1,123,489
材料貯蔵品	619,155	507,831
短期貸付金	3,500,000	-
前払費用	55,685	51,788
繰延税金資産	-	454,494
その他	148,371	106,777
貸倒引当金	△1,620	△1,153
流動資産合計	22,069,428	21,283,476
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,654,445	8,970,992
減価償却累計額	△4,496,942	△4,681,162
建物(純額)	4,157,503	4,289,829
構築物	1,081,218	1,109,245
減価償却累計額	△770,055	△819,635
構築物(純額)	311,163	289,609
機械及び装置	844,165	765,452
減価償却累計額	△723,724	△692,731
機械及び装置(純額)	120,440	72,721
車両運搬具	115,182	117,599
減価償却累計額	△109,000	△108,151
車両運搬具(純額)	6,182	9,448
工具器具・備品	1,499,842	1,502,539
減価償却累計額	△1,332,994	△1,354,707
工具器具・備品(純額)	166,847	147,832
土地	2,741,008	2,741,008
建設仮勘定	2,400	9,900
有形固定資産合計	7,505,545	7,560,349
無形固定資産		
ソフトウェア	137,969	119,490
その他	18,313	18,313
無形固定資産合計	156,282	137,803
投資その他の資産		
投資有価証券	2,180,053	1,349,102
関係会社株式	42,250	42,250
長期前払費用	43,265	39,040
繰延税金資産	1,478,235	1,685,137
その他	206,980	206,245
投資その他の資産合計	3,950,785	3,321,775
固定資産合計	11,612,613	11,019,929
資産合計	33,682,042	32,303,405

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	457,438	1,217,663
工事未払金	5,143,890	4,815,444
リース債務	24,466	-
未払金	203,790	152,274
未払費用	1,532,844	1,470,355
未払法人税等	299,518	32,650
未成工事受入金	278,730	188,654
預り金	139,845	45,424
工事損失引当金	-	143,697
役員賞与引当金	20,160	18,144
その他	245,633	285,983
流動負債合計	8,346,317	8,370,292
固定負債		
退職給付引当金	4,239,245	5,260,232
役員退職慰労引当金	132,180	134,110
その他	39,992	37,511
固定負債合計	4,411,418	5,431,854
負債合計	12,757,736	13,802,147
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,730,000	1,730,000
資本剰余金		
資本準備金	2,364,633	2,364,633
その他資本剰余金	2,670	2,999
資本剰余金合計	2,367,303	2,367,632
利益剰余金		
利益準備金	250,465	250,465
その他利益剰余金		
別途積立金	13,081,459	13,081,459
繰越利益剰余金	3,083,984	454,144
利益剰余金合計	16,415,909	13,786,068
自己株式	△75,672	△76,244
株主資本合計	20,437,539	17,807,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	486,766	693,801
評価・換算差額等合計	486,766	693,801
純資産合計	20,924,306	18,501,258
負債純資産合計	33,682,042	32,303,405

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	50,796,923	45,029,517
完成工事原価	48,683,422	45,730,603
完成工事総利益又は完成工事総損失 (△)	2,113,501	△701,085
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67,962	62,479
役員賞与引当金繰入額	20,160	18,144
従業員給料手当	719,733	716,297
退職給付費用	55,375	37,033
役員退職慰労引当金繰入額	27,560	17,135
法定福利費	115,709	117,708
福利厚生費	127,746	124,916
修繕維持費	51,499	39,978
事務用品費	55,693	45,659
通信交通費	31,465	32,066
動力用水光熱費	25,093	26,380
広告宣伝費	9,069	7,968
貸倒引当金繰入額	△1,672	132
貸倒損失	2,625	-
交際費	4,175	5,236
寄付金	2,089	1,018
地代家賃	4,719	4,049
減価償却費	92,424	79,820
租税公課	72,495	70,502
保険料	4,147	3,249
雑費	109,026	106,119
販売費及び一般管理費合計	1,597,099	1,515,896
営業利益又は営業損失 (△)	516,401	△2,216,982
営業外収益		
受取配当金	16,812	23,452
保険配当金	70,227	73,153
受取賃貸料	21,721	22,600
その他	132,493	82,193
営業外収益合計	241,254	201,399
営業外費用	9,269	6,331
経常利益又は経常損失 (△)	748,386	△2,021,913
特別損失		
固定資産除却損	30,688	23,160
減損損失	-	2,009
その他	2,157	-
特別損失合計	32,846	25,169
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	715,540	△2,047,083
法人税、住民税及び事業税	301,205	30,137
法人税等調整額	306,582	△320,294
法人税等合計	607,787	△290,157
当期純利益又は当期純損失 (△)	107,752	△1,756,925

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	1,730,000	2,364,633	2,654	2,367,287	250,465	13,081,459
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,730,000	2,364,633	2,654	2,367,287	250,465	13,081,459
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益又は当期純損失(△)						
自己株式の取得						
自己株式の処分			15	15		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	15	15	—	—
当期末残高	1,730,000	2,364,633	2,670	2,367,303	250,465	13,081,459

	株主資本				評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	3,111,318	16,443,242	△72,509	20,468,020	305,209	20,773,230
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,111,318	16,443,242	△72,509	20,468,020	305,209	20,773,230
当期変動額						
剰余金の配当	△135,086	△135,086		△135,086		△135,086
当期純利益又は当期純損失(△)	107,752	107,752		107,752		107,752
自己株式の取得			△3,173	△3,173		△3,173
自己株式の処分			10	26		26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					181,557	181,557
当期変動額合計	△27,333	△27,333	△3,163	△30,480	181,557	151,076
当期末残高	3,083,984	16,415,909	△75,672	20,437,539	486,766	20,924,306

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	1,730,000	2,364,633	2,670	2,367,303	250,465	13,081,459
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,730,000	2,364,633	2,670	2,367,303	250,465	13,081,459
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益又は当期純損失(△)						
自己株式の取得						
自己株式の処分			328	328		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	328	328	—	—
当期末残高	1,730,000	2,364,633	2,999	2,367,632	250,465	13,081,459

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	3,083,984	16,415,909	△75,672	20,437,539	486,766	20,924,306
会計方針の変更による累積的影響額	△737,885	△737,885		△737,885		△737,885
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,346,099	15,678,023	△75,672	19,699,653	486,766	20,186,420
当期変動額						
剰余金の配当	△135,029	△135,029		△135,029		△135,029
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,756,925	△1,756,925		△1,756,925		△1,756,925
自己株式の取得			△810	△810		△810
自己株式の処分			238	567		567
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					207,034	207,034
当期変動額合計	△1,891,954	△1,891,954	△571	△1,892,197	207,034	△1,685,162
当期末残高	454,144	13,786,068	△76,244	17,807,456	693,801	18,501,258

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。また、前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「有価証券利息」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「有価証券利息」49,760千円、「その他」99,545千円は、「受取配当金」16,812千円、「その他」132,493千円として組み替えております。



7. その他

個別業績の部門別・得意先別内訳

(1) 部門別受注高

期 別 部 門 別	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		比較増減 (△)	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	増減率
		%		%		%
配 電 線 工	25,978,474	51.9	23,724,832	53.1	△2,253,642	△8.7
屋 内 配 線 工 事	8,703,214	17.4	6,209,132	13.9	△2,494,082	△28.7
通 信 工 事	4,897,334	9.8	3,688,453	8.2	△1,208,880	△24.7
そ の 他 工 事	10,494,379	20.9	11,076,206	24.8	581,826	5.5
合 計	50,073,402	100.0	44,698,624	100.0	△5,374,778	△10.7

(2) 部門別売上高

期 別 部 門 別	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		比較増減 (△)	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	増減率
		%		%		%
配 電 線 工 事	25,977,800	51.2	23,273,539	51.7	△2,704,261	△10.4
屋 内 配 線 工 事	6,565,425	12.9	7,383,370	16.4	817,944	12.5
通 信 工 事	7,315,823	14.4	4,426,939	9.8	△2,888,884	△39.5
そ の 他 工 事	10,937,872	21.5	9,945,669	22.1	△992,203	△9.1
合 計	50,796,923	100.0	45,029,517	100.0	△5,767,405	△11.3

(3) 部門別期末繰越受注高

期 別 部 門 別	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		比較増減 (△)	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	増減率
		%		%		%
配 電 線 工 事	4,979,485	39.0	5,430,778	43.6	451,293	9.1
屋 内 配 線 工 事	4,182,368	32.7	3,008,130	24.2	△1,174,238	△28.1
通 信 工 事	1,614,407	12.6	875,921	7.0	△738,485	△45.7
そ の 他 工 事	2,011,542	15.7	3,142,079	25.2	1,130,537	56.2
合 計	12,787,804	100.0	12,456,910	100.0	△330,893	△2.6

(4) 得意先別受注高及び売上高 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)

得意先別	受 注 高		売 上 高	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
		%		%
北 海 道 電 力 ㈱	31,373,913	70.2	30,257,292	67.2
一 般 得 意 先	13,324,710	29.8	14,772,225	32.8
合 計	44,698,624	100.0	45,029,517	100.0

(5) 次事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)

受注高及び売上高の予想

部 門 別	受 注 高		売 上 高	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
		%		%
配 電 線 工 事	26,000,000	55.3	26,000,000	53.1
屋 内 配 線 工 事	6,000,000	12.8	6,000,000	12.2
通 信 工 事	4,000,000	8.5	5,000,000	10.2
そ の 他 工 事	11,000,000	23.4	12,000,000	24.5
合 計	47,000,000	100.0	49,000,000	100.0